

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	震災対策整備事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	消防	局	警防	部	警防
				課	評価責任者(課長名)
					阪下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市警防規程、堺市地震災害消防活動要綱、震災警防基本計画			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成20年に発表された堺市地震想定総合調査及び大阪府地域防災計画によると、上町断層帯による地震が発生した場合、消防局管内で最大169件の炎上火災が想定されている。消防力が劣勢となる中、ひとつでも多くの火災事案に対して対応できる体制の構築を図っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (整備出張所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体			
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	消防施設整備			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	南海トラフ巨大地震・上町断層帯等による大規模地震が発生した際、火災事案に対応できる体制を強化するため。			
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	地震による火災発生時に劣勢となる通常の消防力を補うための、消火活動可能隊数を増強できる体制を整備・強化するため、小型動力ポンプを整備する。また、併せて、可能な限り小型動力ポンプの効率的な搬送が可能となる計画を策定する。 さらに、受援体制を強化することで、他市の消防力を火災現場へ効率的に投入する。 【過去5年間の小型動力ポンプ整備実績】 平成30年度 1台(西消防署) 平成29年度 1台(中消防署) 平成28年度 1台(北消防署) 平成27年度 1台(中消防署) 平成26年度 2台(消防局・東消防署) 【車両整備計画】 平成28年度更新予定の連絡車2台について、普通車からバンタイプの軽自動車に仕様変更した。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
		なし				

Ⅲ. 投入量

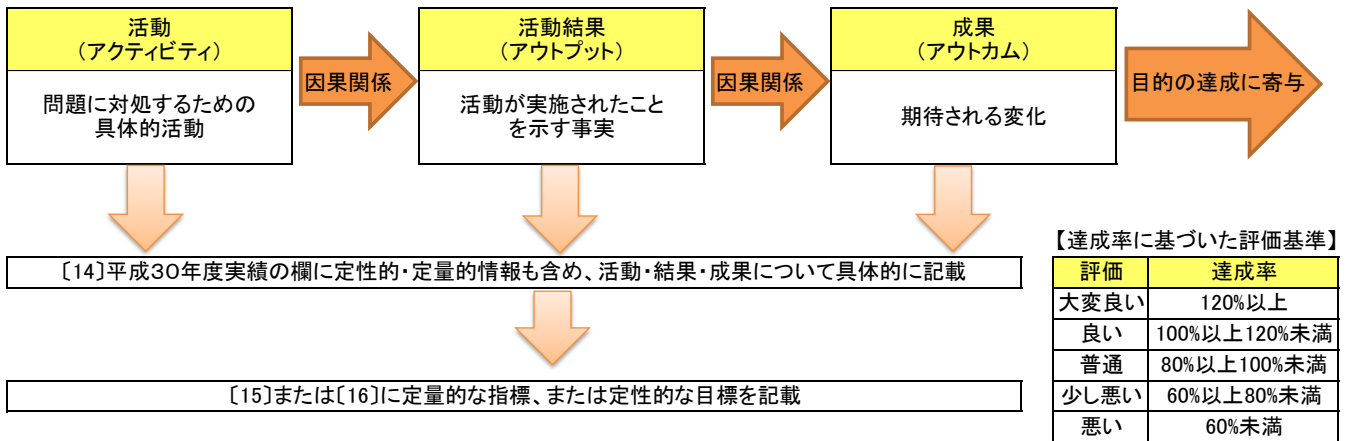
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11	事業費 (a)	千円	2,538	2,538	2,536	3,100
	主な事業費内訳	小型動力ポンプの整備	千円	2,538	2,538	2,536	3,100
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円	2,500	2,500	2,500	3,100
		その他()	千円				
		一般財源	千円	38	38	36	0
	12	人件費 (b)	千円	3,280	4,100	4,100	4,050
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,818	6,638	6,636	7,150	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	震災対策整備事業	シート番号	90-16
-------	----------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	地震による火災発生時には、通常の消防力だけでは対応することができないため、小型動力ポンプを整備し、人力での搬送も可能であることから、車両等が不足した場合でも消火活動可能隊数を増強することができる。また、資機材を整備するだけでは、活動することができないため、効率的な搬送及び活動が可能となる計画を策定することを検討している。これにより、劣勢となる大規模地震時にも、通常の消防力だけではなく、増強した消火活動可能隊数で火災に対応することができる。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		小型動力ポンプの整備		台	61	61	61	61
				目標値	61	61	61	61
				実績値	37	38	39	
			達成率	61%	62%	64%		
		評価	少し悪い	少し悪い	少し悪い			
	算出方法・設定根拠など		目標値を61台として算出・地震による炎上火災最大想定数169件(上町断層地震)に対応することを設定根拠としています。					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値				
			実績値					
			達成率					
	評価							
算出方法・設定根拠など								

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	地震による炎上火災に対応すべく、小型動力ポンプを年度ごとに1台を増強整備を行い、計画的に増強を図っている。 一方で、増強整備だけを行うと既存の小型動力ポンプの更新時期が超過していくこととなり、経年劣化した小型動力ポンプの使用は困難となることが予想される。 このことから、未来に発生するかもしれない大災害による炎上火災を想定すると、本事業の有効性が高いものではあるが、増強及び更新に加えて維持管理経費を含む整備計画の検討を行うことが必要である。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。